慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ヘンリイ・S・カリェル著『権威を求めて』：二十世紀政治思想
Sub Title	H.S. Kariel : In search of authority, 1964
Author	奈良, 和重(Nara, Kazushige)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1965
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.38, No.4 (1965. 4) ,p.99- 102
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19650415-0099

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

Henry S. Kariel :

In Search of Authority

Twentieth-Century Political Thought,
Ill., The Free Press of Glencoe, 1964,
xii＋258pp.

ヘンリイ・S・カリエル著
『権威を求めて』
——二十世紀政治思想——

イデオロギーの終末が、少なくとも西欧世界に関する限り、その政治生活内部において、要求、利害、価値などがイデオロギーにまで昇華することなく、またその必要がもはやなくなつてしまつた程に、コンフォーミティの成立を可能ならしめたことを意味するなら、他方において政治思想、あるいは政治哲学の没落といつたペシミスティックな、いささか物憂い気分は何を意味しているのであろう。没落とは、政治思想の不在とはかならずしもいえない。むしろ、それが政治以外の領域においていわば *embarras de richesse* であるような状態、しかもそれゆえに政治思想が不毛であるという逆説めいた状態をいうのである。ヘンリイ・カリエルはこう述べている、「……すべての現代思想を無差別的に政治哲学として取り扱う傾向は、われわれに偽つた確信の観念をあたえることになる。それは、今日政治哲学が驚く程ゆたかである、詩人、小説家、心理学者、社会科学者、牧師たちがこぞつて政治哲学の特殊な財宝に貢献している、と誤つてわれわれを想定せしめることになる」と。比喩的にいうと、資本主義社会において、おびただしい商品生産が行われているにもかかわらず、労働者は物質的に疎外されてしまうように、恰も二十世紀政治思想は多く生産されればされる程、《政治》から遠去かつてしまうのである。アンドリュ・ハッカー——かれは History of Western Political Thought (The Free Press of Glencoe) 叢書の編集責任者であり、『二十世紀政治思想史』はその第五巻にあたる——が本書の序文に、特有な辛辣さをまじえて、「経済学者が affluent society について語るのもよいが、政治理論の問題は indifferent society についてなのである。ヘンリイ・カリエルは、政治の問題がわれわれの危険を冒して無視されつつあることを証明している」といわれる如くである。

政治思想が政治的権威を求めなくなつたことは、その原因はともかくとして、伝統的な政治哲学の課題からの逸脱であり異常であろう。それを没落、危機あるいはアノミーといつてもアナーキーと呼んでもよい。かかる思想状況に対して、カリエルの問題意識は立ち

向つて行く。したがつて、本書のテーマは特殊的であり、二十世紀政治思想のいわゆる解説書でも教科書でもない。かれは決定的な影響力をおよぼしている思想家を例示することによつて、かれ自身の見解をあきらかにしている。本書の構成もかれの選択によつて限定される。まず、マルクス主義政治思想に関する記述は除かれている。その理由は、カリエルによれば、現在マルクス主義がロシア、中国、ポーランド、ハンガリー等で多彩な発展を示してはいるものの、それらはいずれも新しい省察に欠け、マルクス主義の思想的枠組に自己閉塞されているにすぎないからである。イギリスにおける論理的経験主義は、政治思想に対する言語的分析にすぐれた業績を残しているとはいえ、それ自体は政治思想の創造に貢献しているわけではない。さらに、極東あるいは中近東の政治哲学について、また左翼・右翼、自由主義・保守主義、自由放任・福祉国家というような範疇をもつて論じられるイデオロギー論争についても、カリエルの研究目的のためには、差しあたつて顧慮する必要はないとしている。かくて、本書はつぎのような形式で書かれている。

第一章「政治哲学の陰翳」において、フリードリッヒ・ニーチェ（生への欲求）、ジグムント・フロイト（功利性の勝利）、カール・マンハイム（歴史の命法）の思想によつて、二十世紀政治思想のプレディカメントがはじまつた。かれらは時代の危機と精神の苦痛に曝されながら生きたのである。文明は生の破壊であり、人間の本能的欲望の抑圧であつた。人間の合理性は非合理的な全体主義に道を譲りつつあつた。真理とは何か、かれらは現代に強烈に問いかけた。人間に共通した公共善とか正義はあり得ない。それに代つて、力への意志、心理複合のメカニズム、歴史状況が登場することは不可避であつた。とりわけ、マンハイムの知識社会学は、思想の真偽を判別することを不可能とし、すべてを歴史化されたパースペクティーヴに還元したのである。かれの還元主義は、真理の客観性を無意味にし、イデオロギーをそれぞれの集団行動の機能となした。歴史において支配的集団の思想が合理的といわざるを得なくなつたかれも、ナチズムの抬頭を体験し、《戦闘的デモクラシー》を擁護するにいたり、晩年には教育と計画が社会再建に必要であることを痛感する。だが結局、公的領域における政治哲学は否定的に把えられ、相対主義がおのずから取り残されることとなつた。

私的信条を行動化することにおいて、公的な秩序への省察を完全に終息せしめたのは、ジョルジュ・ソレルとファシズムである（第二章「行動主義の教義」）。ソレルにとつてマルクス主義は合理的思想ではなく、神話であり「社会詩」であつた。私的な情念が公的領域にとき放たれて、善・悪の彼岸に超越されさえすればよかつた。こうしてかれは、二十世紀の大衆行動を予示した。モーリス・バレス、シャルル・モーラスのような後継者にかれがあたえた演出効果を、ナチズムとファシズムは行動に結晶化したまでである。ところで、これらの行動主義者と正反対な立場は、第三章「静寂主義」で取り上げられるマイクル・オークショットである。かれは現実世界にストア的忍服の構えをみせ、合理的・抽象的理性に訝しげである。もちろん、同じように理性を否定し非合理的イデオロギーをも

つて政治権力を武装したファシズム、コミュニズムと、オークショットの保守的感情は相容れぬものではあるが、カリエルの指摘するように、それはイギリス的伝統に対するパローキアルな自己満足にとどまり、積極的な政治思想となり得ていない。

一方においてドイツ理想主義の国家論に対立し、他方で功利主義哲学の欠陥を克服すべく、イギリス多元論は立ちあらわれてきた。しかもそれは、工業主義が西欧社会にもたらした原子化に対応して、個人の尊厳を回復すべきものでもあつた。したがつて多元論は、リアリスティックな観察と同時に、国家主権あるいは資本主義経済体制への否定的評価を含んでいる。ここでも、政治過程における集団の多元性が、集団的利害を調整し、その共通項を公共政策とし、政治における統合目的を敢て拒否するディレンマを逃れていない。同様なことは、エリッヒ・フロムの「共同主義的社会主義」の理想についてもいえる。人間性に固有な法則性があるかどうかはともかく、フロムは個人が健康であるかどうかは、個人が生活している社会構造に依存するという。資本主義社会において疎外されている人間は、「愛と生産的仕事の自発性」に結びつけられてはじめて、正気の方向を見出せる。フロムとならんでイルトン・メイヨは、現代における人間存在の産業的問題よりむしろ、現代産業における人間の問題に経験的分析をすすめた。だが、かれは巨大産業構造においていかにすれば情緒的葛藤を解消できるか、という現実の課題から、人事管理技術とその専門家をひき出し、逆に人間工学のエリート支配を導いただけである。こうして、政治問題はますます後退させられたというのが第四章「事実と規範としての社会」の結論である。

つぎに、組織問題として第五章「目的としての組織」のなかで、ウラジミール・レーニン（戦略の崇拝）とマックス・ウェーバー（官僚制の理論）に言及される。両者はそれぞれ職業が相違していたけれども、実践と理論において差し迫つた組織論に深い洞察力を示したのであつた。レーニンは大衆の非合理性を党の合理的コントロールのもとに置くべきことを革命から学ぶ。しかしながら、党機構と官僚装置は革命の戦略としてのみでなく、まさに近代産業社会の創造に不可欠である。かくて、マルクス的プロレタリアートのロマン主義的イメージは剝離され、組織の合理性と自律的な組織が歴史的要請となつた。ウェーバーは、個人の自律性が現代社会において組織に脅かされている問題を提起する。資本主義の合理化、官僚化、組織化傾向に対して、かれの論理は明晰であつた。かれの分析モデルの背後には、個人の自由への情熱がたたえられていたのである。カリエルは、このようなウェーバーの理論が今日正しく見えれば見える程、われわれが未来をそのように見なし、それを経験的に検証することをもつて社会科学の課題としている現状を厳しく批判する。われわれが組織の発展を組織のイデオロギーへと転化し、さらにそれをわれわれの一個の運命として受諾してしまうことは社会科学の誤解である、と。まさにそのような誤解が西欧世界のコンセンサス——現代社会学理論自体にひそんでいる——を生む結果となつているのである。

第六章「立憲主義の理論」には、アルベール・カミュ、ラインホ

ルト・ニーバー、ジャック・マリタン、ジョン・デューイと異質的思想家が並べられている。かれらは不当な国家権力を抑止し、デモクラシーの政治制度は終極目的を命令するものではないとする点で、立憲主義の擁護者である。たとえば、カミュについて、実存主義思想は本来、政治的なるものに触れ合わず、パーソナルな体験に埋没するが、カミュの生涯は生きられた生命以上のものであり、かれの誠実さは現実に自己を欺かず、公的行動への参加において、つねに節度ある成功の機会を見出していたといわれる。ニーバーのシニシズムも、アクチュアルな政治の交錯にみずからを投げ込んでいる。マリタンはローマ・カトリックの立場から、国家、社会、教会それぞれの権威を識別し、世俗的秩序は市民として服従すべきものとする。デューイのアプローチは、アメリカ的リベラリズムを前提としたデモクラシーの政治過程と経験科学の手続方法を安易に同一化したものに他ならない。

カリェルは最後に、第七章「可能性の暗示」において、現代アメリカの主要な思想家の思想をスケッチしている。この章は現代を特徴づける重要な部分として大きくふくれあがり、やがて一書を形成するようになろうが、今日では暗示として整序されているにすぎない。まず、自由を求める一群の思想家は、確実性に不信を抱いて、現代社会をラディカルに拒絶する。ダニエル・ベル、ディヴィッド・リースマン、エリック・エリクソン、ヘルベルト・マルクーゼ、ハリイ・S・サリヴァンなど、これらの人びとは否定的倫理を現実に叩きつけ、それぞれのユートピア像を呟やいている。他方には、自由を秩序づける提唱者たち、ノーマン・O・ブラウンの如き自然主義や、ジョン・マーレイの如きカトリシズムが呻吟している。カリェルは、過去からの断絶を鋭く見抜き情熱的な仕事をつづけるハンナ・アーレントの深い思索を評価している。だが、かの女が革命的行動をロマン化する時、実践的問題にかかわるより、われわれに不安をかきたてているかのようである。古典的伝統の復活は、帰らざる喪失感であつてみれば、かの女はヘーゲルのいう「不幸な意識」に揺り動かされている、といわれる。終りに、カリェルはジョセフ・タッスマンについて言葉少なく語る。プラトンの『国家』への復帰か。本書は、どのように問題を問うてみても、結局は不成功に終るということが結論なのであろうか、しかしこの世界でわれわれの世代が公共生活の権威を不断に求めなければならない。And if not now, when? If not in this world, where? この句は本書を結ぶに似つかわしいものである。

（奈良和重）